

中期経営計画

東証スタンダード 証券コード：6614

2025年6月

今を見つめなおし
人と社会を一步先へ

1. 会社概要（沿革と経営理念）

2. 中期経営計画

- ①中期経営計画の背景（外部環境認識と価値創造プロセスと長期成長ストーリー）
- ②中期経営計画の基本方針
- ③中期経営計画の目標
- ④中期経営計画で目指す3事業セグメント
- ⑤3事業の重点施策

3. 中期経営計画における資本政策

- ①キャッシュアロケーション
- ②設備投資・研究開発投資
- ③人的資本投資とDX投資
- ④資本コスト・株価を意識した経営の実現
- ⑤株主還元方針

1.会社概要（2025年4月1日現在）

商号 : 株式会社シキノハイテック
Shikino High-Tech Co., Ltd.

本店所在地 : 富山県魚津市吉島829番地

代表者 : 代表取締役社長 宮本 昭仁

設立年月 : 1975年1月

資本金 : 421百万円

発行済株式数 : 4,426,000株

決算期 : 3月末

事業内容 : 電子システム事業・・・・・・・・・・半導体検査・装置関連
マイクロエレクトロニクス事業・・LSI設計（アナログ・デジタル）、IP開発
製品開発事業・・・・・・・・・・画像関連機器、CMOSカメラモジュール

従業員数 : 455名

国内拠点 : 魚津工場、魚津第二工場、福島事業所、東京デザインセンター、神奈川事業所、
横浜デザインセンター、大阪デザインセンター、福岡デザインセンター、九州事業所、
熊本事業所

社是

和して拓く

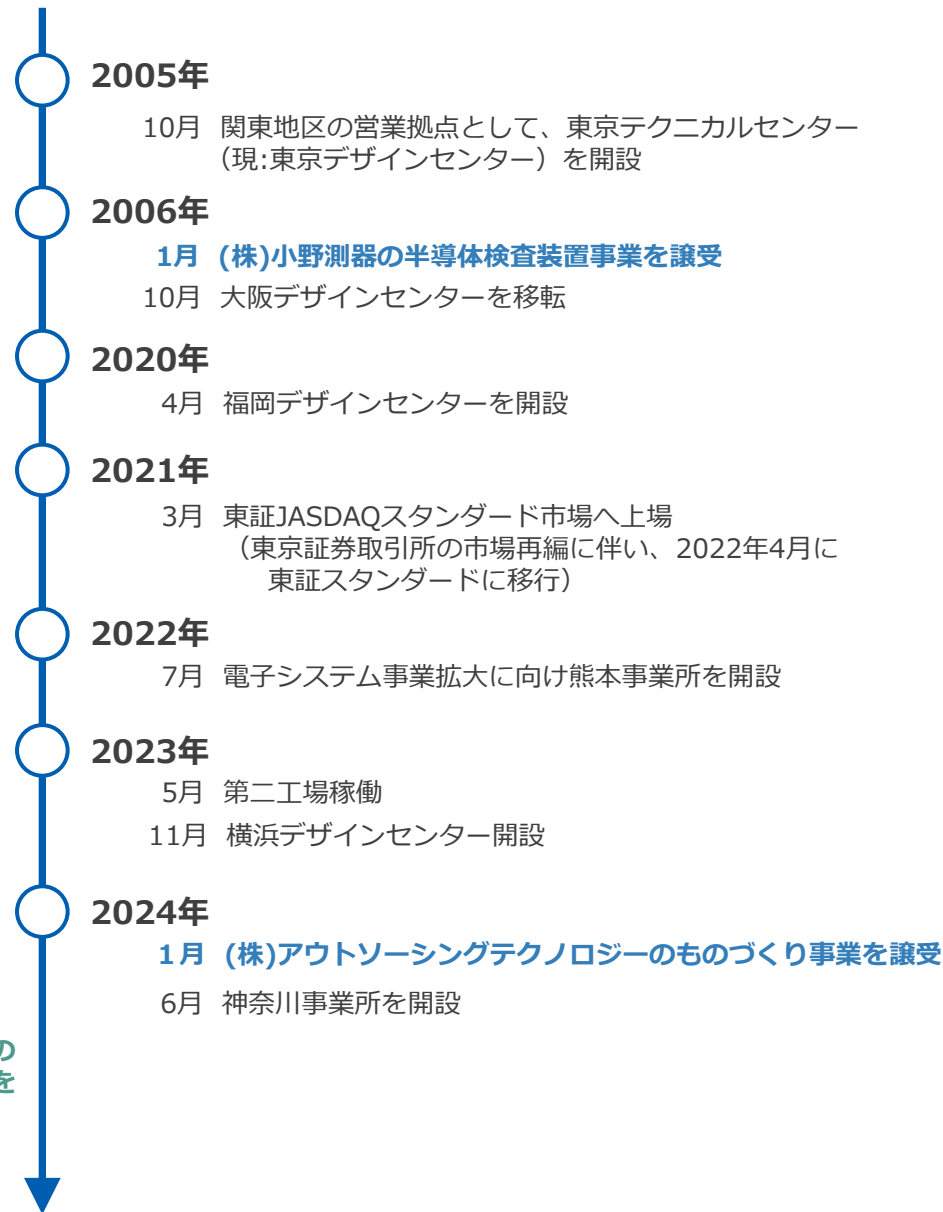
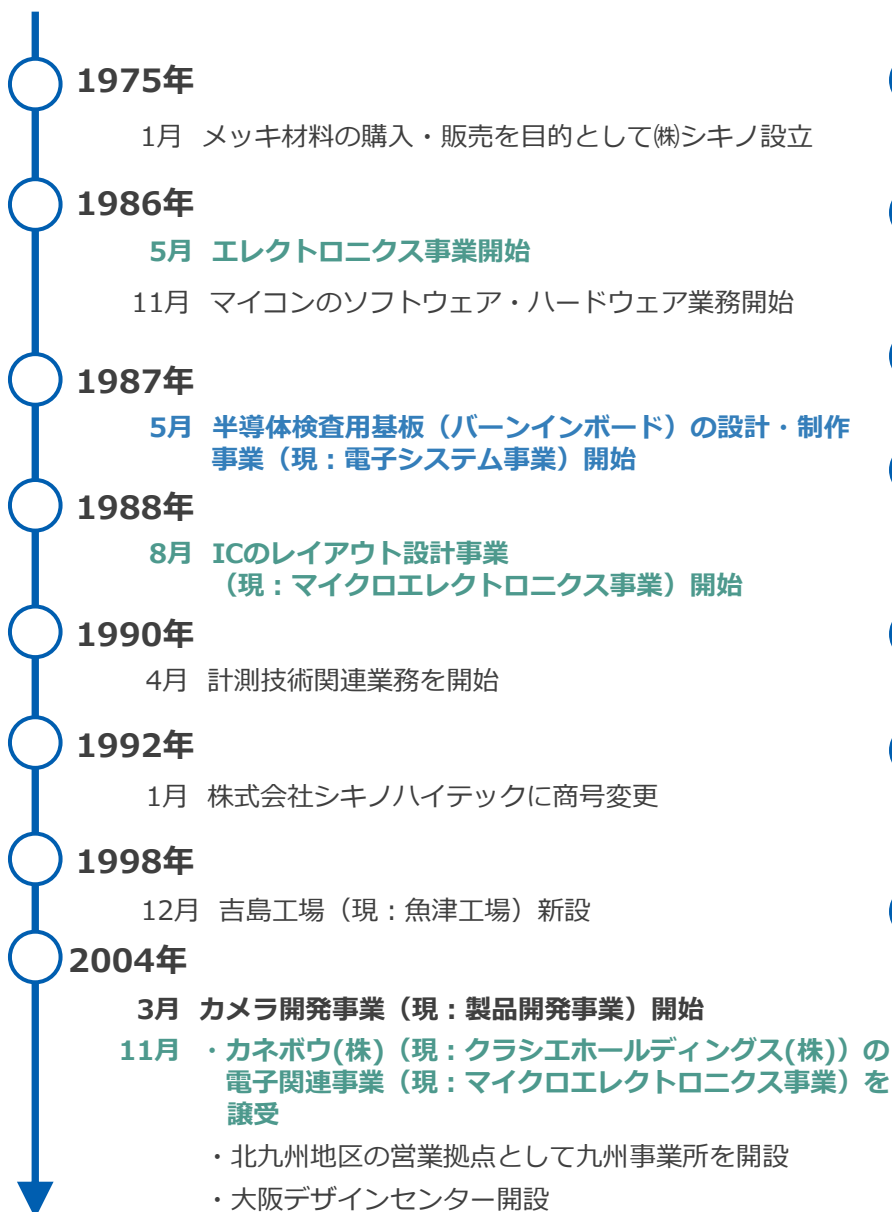
社訓

- ・ 社業と通じ社会に奉仕
- ・ 企業の永続と繁栄
- ・ 社員の幸福と人格の向上

経営理念

我が社は、お客様の信頼を得る製品とサービスを創り出し、立ち止まらず、高いモラルを有し、発展し続ける企業を目指します

1.会社概要（沿革）



Mission・会社理念

テクノロジーで新しい価値を創造し、
安全・安心・効率的な社会の実現に貢献

Vision・会社目標

社会が求めるソリューションを
「計測」×「デバイス」×「カメラ」で提案・実現

Value・行動指針

常に「どうあるべきか」を念頭にチャレンジ、
事実を直視し考え行動する
「Fact・Think・Act」の実践

市場見通し

- ▶ 半導体関連の市場は2024年度は前年度から大幅に回復し2024年度～2026年度でCAGRは2桁
2024年度 +20.0%、2025年度 +11.2%、2026年度 +8.5%の市場増（WSTS2025/6）
- ▶ 専用計測器は自動車製造の自動化計測が市場をけん引また各種製造の場でも人手不足を背景とした
自動計測が進み2030年までに5.7%のCAGRと予想される（Global Information 2025/4）
- ▶ 車載向け半導体はEV化のパワートレインに加え安全性を高める高度な自動運転への要望が高まり
2032年までに6.9%のCAGRと予想される（Fortune Business INSIGHT 2024/11）
- ▶ カメラモジュールは従来の監視カメラは順調、スマートフォン/自動車/ヘルスケアといった小型カメラ
モジュールも順調で2029年までに4.3%のCAGRと予想される（Mordor Intelligence 2025/5）

電子システム事業

- バーンイン試験は半導体プロセス微細化の進展や高電力デバイスの増加により車載分野だけでなく、データセンタ向けデバイスにも需要増
- 専用計測器は車載や産業分野商品の技術革新や高機能化で堅調な成長の見込み
- EMSは技術革新と持続可能性により国内回帰、特に自動車/医療/IoT分野が市場をけん引

マイクロエレクトロニクス事業

- イメージセンサー市場は、スマホから車載へと裾野が広がり、センサー関連半導体設計需要は堅調
- 車載向け半導体は、EV市場に一服感はあるものの、SDV化に向け車載向け半導体設計需要も堅調
- 産業、インフラ、航空宇宙機器での画像処理技術の需要が拡大
- 半導体設計人材の争奪戦は継続

製品開発事業

- センサー機能としてのカメラ用途が認識/認証・自働化・高齢者見守り用途に拡大
- 高画素、遠隔、動画に適したIFを搭載した組込みカメラの需要増
- AI機能搭載したカメラ需要の拡大
- グローバルな地域ブロック化に対応する商品ラインナップの必要性

2.①価値創造プロセス

インプット

【経営資源】

◆ 財務資本

預貯金+有価証券 6.5億円
自己資本比率 45%

◆ 製造資本

国内製造拠点 2か所
生産能力・品質向上
に向けた設備投資額 1.5億円

◆ 知的資本

研究開発拠点 5か所
保有IPコア数 60個

◆ 人的資本

従業員数 455名
エンジニア数 208名

◆ 社会関係資本

顧客・サプライヤーとの信頼関係

◆ 自然資本

電気使用量 2,126,610kwh
水使用量 28,251m³

※2024年度実績

事業活動

中核事業の競争力強化

新技術・新製品の創出、早期事業化

新市場、グローバル事業の拡大

- ・バーンイン装置/ボード：
CASE進展に合わせた技術進化
- ・車載用専用計測器：
高シェア維持、異業種への展開

計測ソリューション プロバイダー

- ・アナログ設計：
車載分野を軸に海外半導体
ベンダーとの取引を拡大
- ・デジタル設計：
FPGAのシステム設計や
ミクスドシグナル設計に注力

半導体デバイス プロバイダー

シナジー

ビジョンソリューションプロバイダー

- ・ビュー・センシングカメラ：商品ラインナップを拡充
- ・見守り、AIカメラソリューションを新市場投入、事業化推進

アウトプット・アウトカム

【 Vision 】

- ・ 社会が求めるソリューションを
「計測」
×
「デバイス」
×
「カメラ」
で提案・実現

- ・ 持続可能な社会への貢献
- ・ 自動車の安全性向上
- ・ 半導体設計分野の貢献
- ・ 安心・安全・快適な社会の実現

- ・ 企業価値向上
- ・ 資本効率の向上
- ・ 株主還元の充実
- ・ 研究開発強化
- ・ 生産性向上

【環境認識】

環境意識の高まり

- ・ 気候変動
- ・ カーボンニュートラル
- ・ 資源循環

社会・経済構造の変化

- ・ 労働人口減少
- ・ 地政学リスクの高まり
- ・ 社会や価値観の変化

テクノロジーの進化

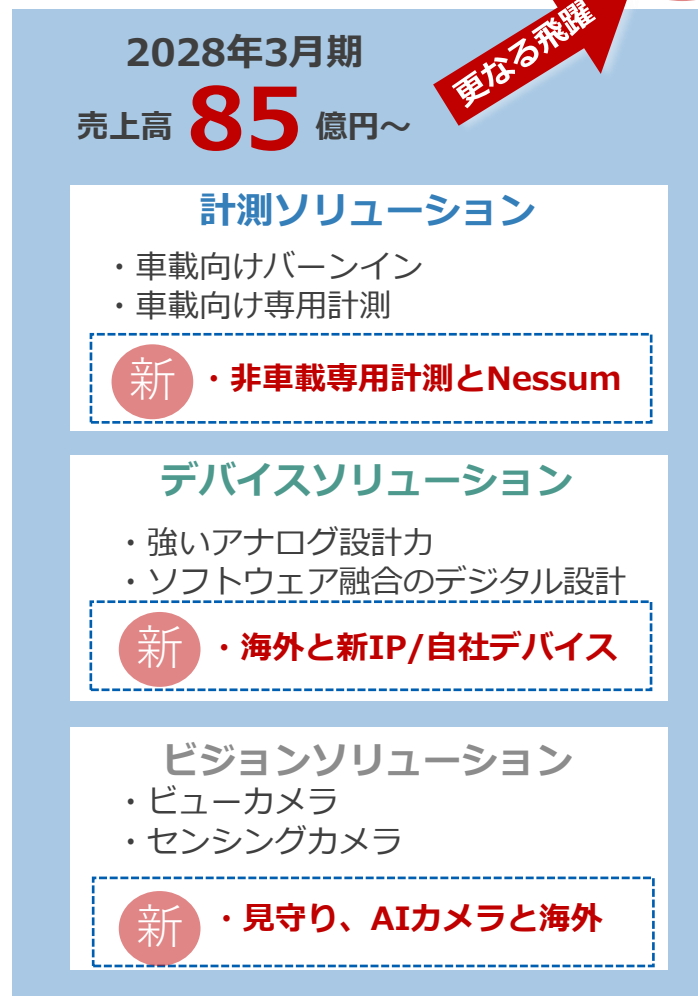
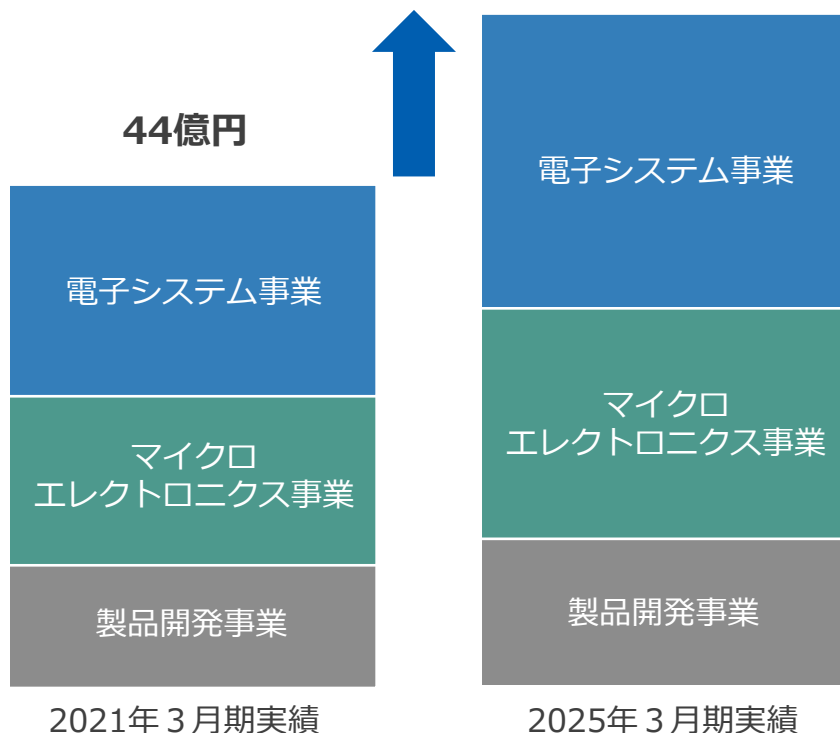
- ・ DXの急速な拡がり
- ・ エレクトロ製品需要の高まり
- ・ サイバーセキュリティの確保

2.①長期成長ストーリー

・事業ポートフォリオ 2030年までに100億円を超える事業規模を目指す



【売上高】



2030年までに100億円を超える事業規模を目指す

目指す企業 イメージ

- ◆ 各事業でTOPシェア、先進技術を保有する技術立社
- ◆ 失敗を恐れずチャレンジすることが出来る会社
- ◆ 多様性があり、風通しの良い会社
- ◆ 社員が誇れる・働き甲斐があり、社員が成長できる会社

戦略基本方針

オーガニック事業の先鋭化による
安定成長を実現

成長領域にフォーカスし
長期的な成長の基盤を構築

グローバル展開の推進

デジタルインフラの徹底的推進と
戦略的人材育成

2.②中期経営計画の基本方針（中期視点）

1

中核事業の競争力強化

コア技術の先鋭化

トータルソリューション
プロバイダーへの変革

- ・ コア技術の機能、性能を上げ、新しい応用分野と安定市場へ展開
- ・ パートナーシップを強化、サービスなどソリューション提案による収益性、拡販効率を向上

2

新技術・新製品の創出、
早期事業化

先端技術の導入・開発で
新製品を強化

- ・ 計測、画像処理、通信技術を中核に新製品を創出、事業化
- ・ リードカスタマ、協業パートナーとの共創で業界TOPの製品群を実現

3

新市場、グローバル
事業の拡大

コア技術を活かした
新製品で成長市場へ挑戦

グローバルニッチトップ
への挑戦

- ・ 新製品と事業セグメント間のシナジーを活かし新市場を開拓
- ・ 事業セグメント毎に地域別グローバルパートナーと協業

4

デジタルインフラ活用
人材育成

デジタルインフラ
構築から活用へシフト

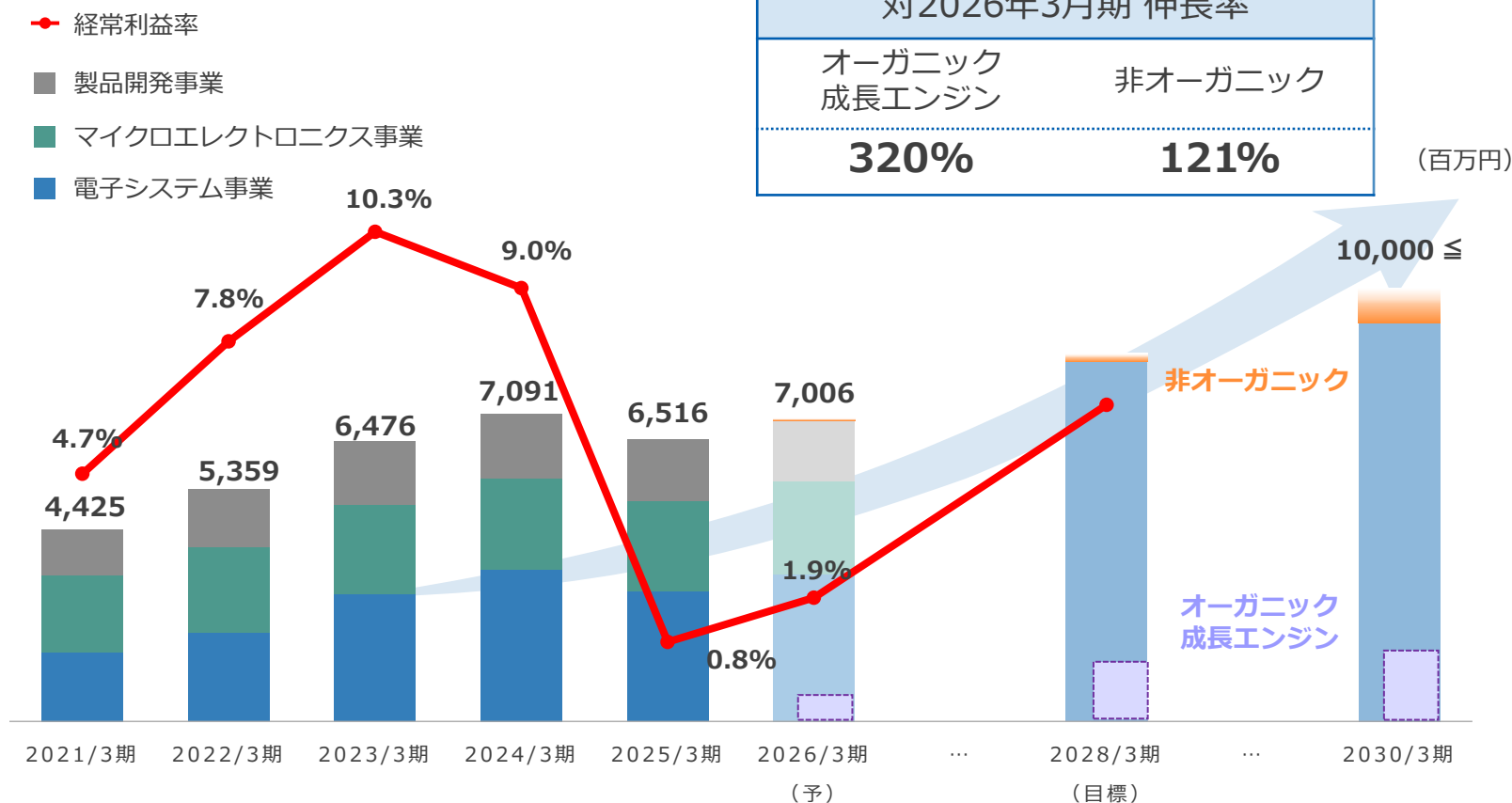
育成プログラムに沿った
人材育成の強化

- ・ 市販ソフトや生成AIを活用して業務効率を向上
- ・ 多面的人材育成の仕組み構築と実践

2.③中期経営計画の目標

- 2028年3月期までの中期経営計画において、財務規律を維持しつつ各事業のオーガニック成長エンジンでの着実な成長に加え、各事業セグメントで非オーガニックな事業を立ち上げ更なる事業拡大の基礎を作る

【売上高・経常利益率推移】



2.④中期経営計画で目指す3事業セグメント

電子システム

計測ソリューションプロバイダー

信頼性試験装置

- 半導体・電子部品 信頼性試験装置 企画・設計開発、販売・保守
- 信頼性受託試験

産業向け専用計測機

- 電子機器用の生産工程向け専用計測器 企画・設計開発
- 専用計測機 受託開発

EMS/DMS

- 電子部品・機器の企画・設計開発、受託生産

マイクロエレクトロニクス

半導体デバイスソリューションプロバイダー

半導体設計

- アナログ半導体受託開発
- デジタル半導体受託開発
- 半導体・電子部品評価
- ターンキーサービス

半導体IP

- 画像圧縮伸長I (JPEG)
- 画像処理IP (ISP)
- 画像通信IP (MIPI)
- 協業によるIP販売

自社半導体

- 自社開発半導体の企画・開発・販売



製品開発

ビジョンソリューションプロバイダー

組込みカメラ

- ビューカメラ
- センシングカメラ
- カスタムカメラ受託開発

ビジョンソリューション

- 見守り介護システム
- AIカメラ

リセール

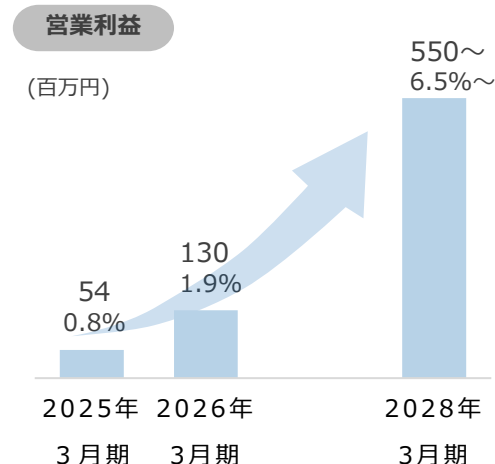
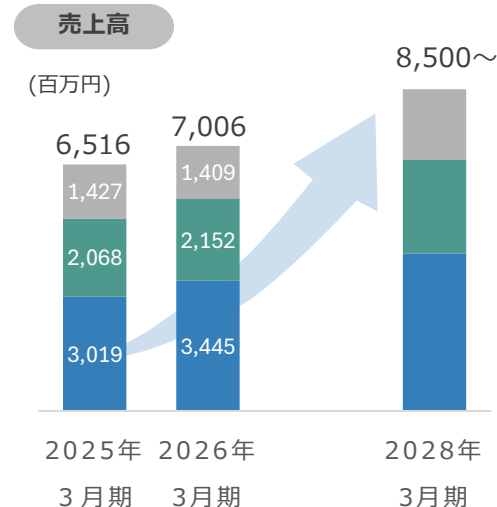
- 海外協業パートナーカメラ



2.⑤3事業の重点施策

重点施策を実行し3事業の強みを強化、規模の拡大と収益力を向上

	取り組み基本方針	
電子システム事業 計測ソリューションプロバイダー	- 高精度温度制御技術の中核に、微細化や高電力化に対応する半導体検査事業を拡大 - 車載専用計測機器の高シェアを維持し、非車載領域でリードカスタマーと共に成長	パートナーと連携したグローバル拡大
マイクロエレクトロニクス事業 半導体デバイスソリューションプロバイダー	- アナログ設計強化とデジタル設計の技術領域拡大によりエンジニアリング事業基盤を強化 - IPの技術進化と協業推進によるIPラインナップ拡大と海外販売を推進	
製品開発事業 ビジョンソリューションプロバイダー	- ビュー、センシングカメラの新商品とカスタム商品を国内/海外の産機・医療分野で拡大 - 見守り、AIカメラで新規ソリューション事業を立ち上げ	



2.⑤2事業の重点施策（電子システム事業）

- 高精度温度制御技術の中核に、微細化や高電力化に対応する半導体検査事業を拡大
- 車載専用計測機器の高シェアを維持し、非車載領域でリードカスタマーと共に成長

中核事業の競争力強化・安定化

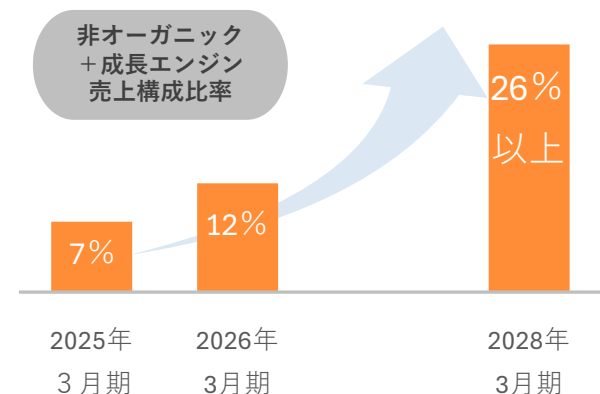
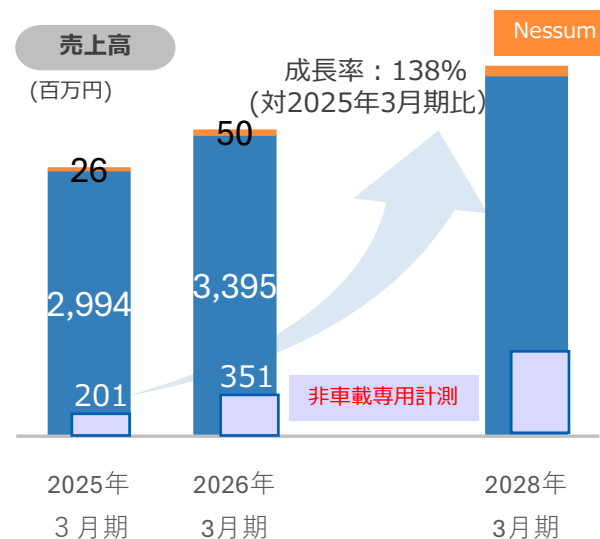
- ◆ 信頼性を担う半導体バーンイン装置/ボートの温度制御技術を進化
- ◆ バーンイン事業を装置/ボートの販売からサービス含めたソリューション事業に拡張
- ◆ 専用計測装置の非車載分野へ展開し成長エンジンとし事業安定化を図る

新技術・新製品の創出早期化、事業化推進

- ◆ Nessum最新技術の4G製品拡販、用途展開、海外展開で顧客獲得

新市場、グローバル戦略の拡大

- ◆ 無線技術・大量生産に適した福島事業所を活用し産業機器事業拡大
- ◆ 台湾OSAT向けバーンイン装置商材拡大、保守メンテ体制を強化



2.⑤3事業の重点施策（マイクロエレクトロニクス事業）

- アナログ設計強化とデジタル設計の技術領域拡大によりエンジニアリング事業基盤を強化
- IPの技術進化と協業推進によるIPラインナップ拡大と海外販売を推進

中核事業の競争力強化

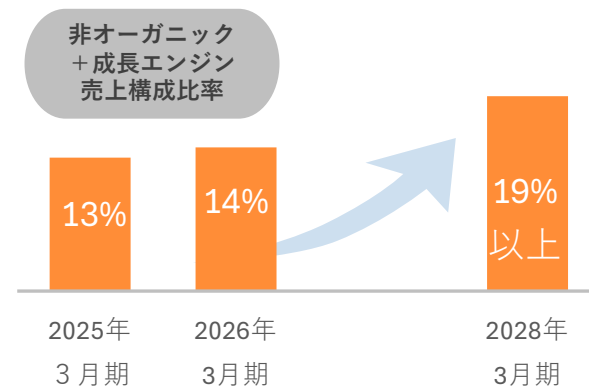
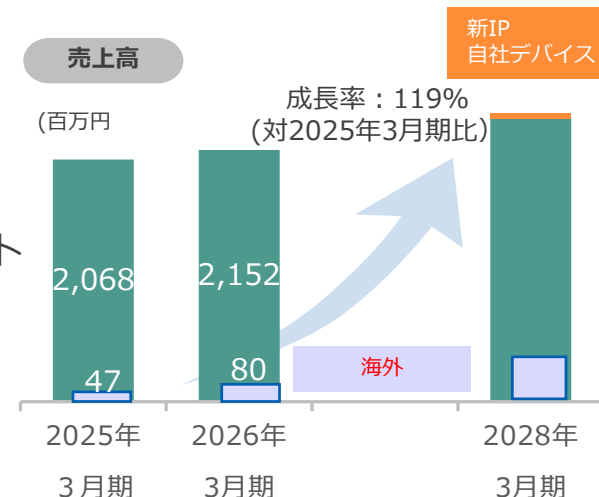
- ◆ 車載分野を軸に海外半導体ベンダーにアナログ設計サービスを拡大
- ◆ デジタル設計をFPGAのシステム設計やミクスドシグナル設計にシフト
- ◆ 国籍・年齢を問わず多様な人材を採用し開発技術者を増強

新技術・新製品の創出早期化、事業化推進

- ◆ 新規格に沿った新しい画像圧縮IPを事業化
- ◆ 自社設計資産や協業シナジーを活かし自社デバイスを開発

新市場、グローバル戦略の拡大

- ◆ グローバル協業でIPのグローバル販売とラインナップを強化



2.⑤3事業の重点施策（製品開発事業）

- ビュー、センシングカメラは新商品とカスタム商品を国内/海外の産機・医療分野で拡大
- 見守り、AIカメラでシステムソリューション事業を立ち上げ

中核事業の競争力強化

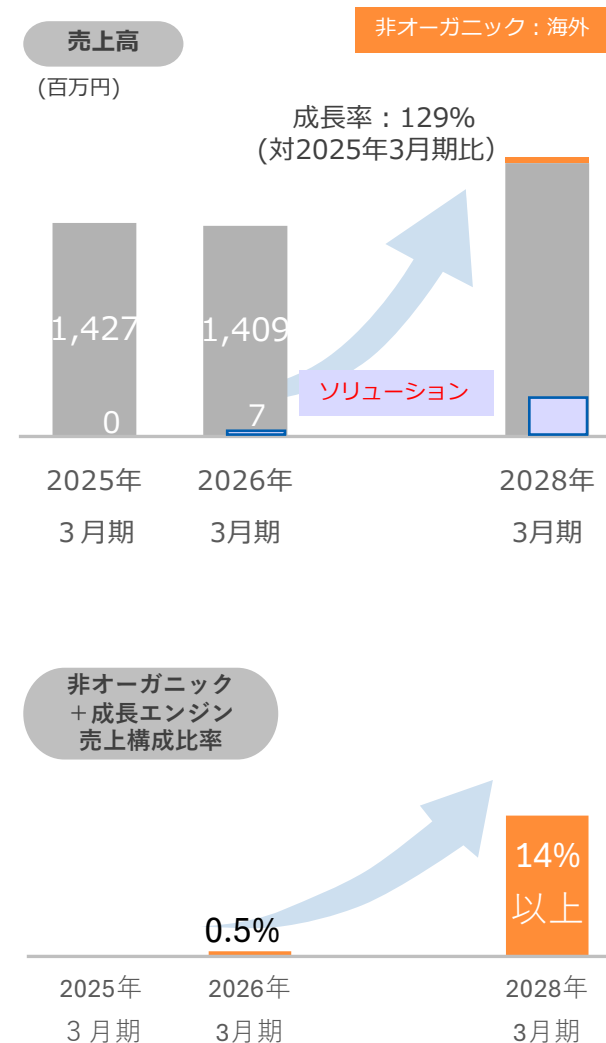
- ◆ 小型、高画素製品開発と海外パートナー商品活用によるビュー・センシングカメラの商品ラインナップ拡充
- ◆ 自社汎用新商品を顧客要望に合わせカスタム展開

新技術・新製品の創出早期化、事業化推進

- ◆ 見守り商品の介護施設導入、初年度の富山県内施設から全国展開
- ◆ 見守り、AIカメラによるシステムソリューションの事業化推進

新市場、グローバル戦略の拡大

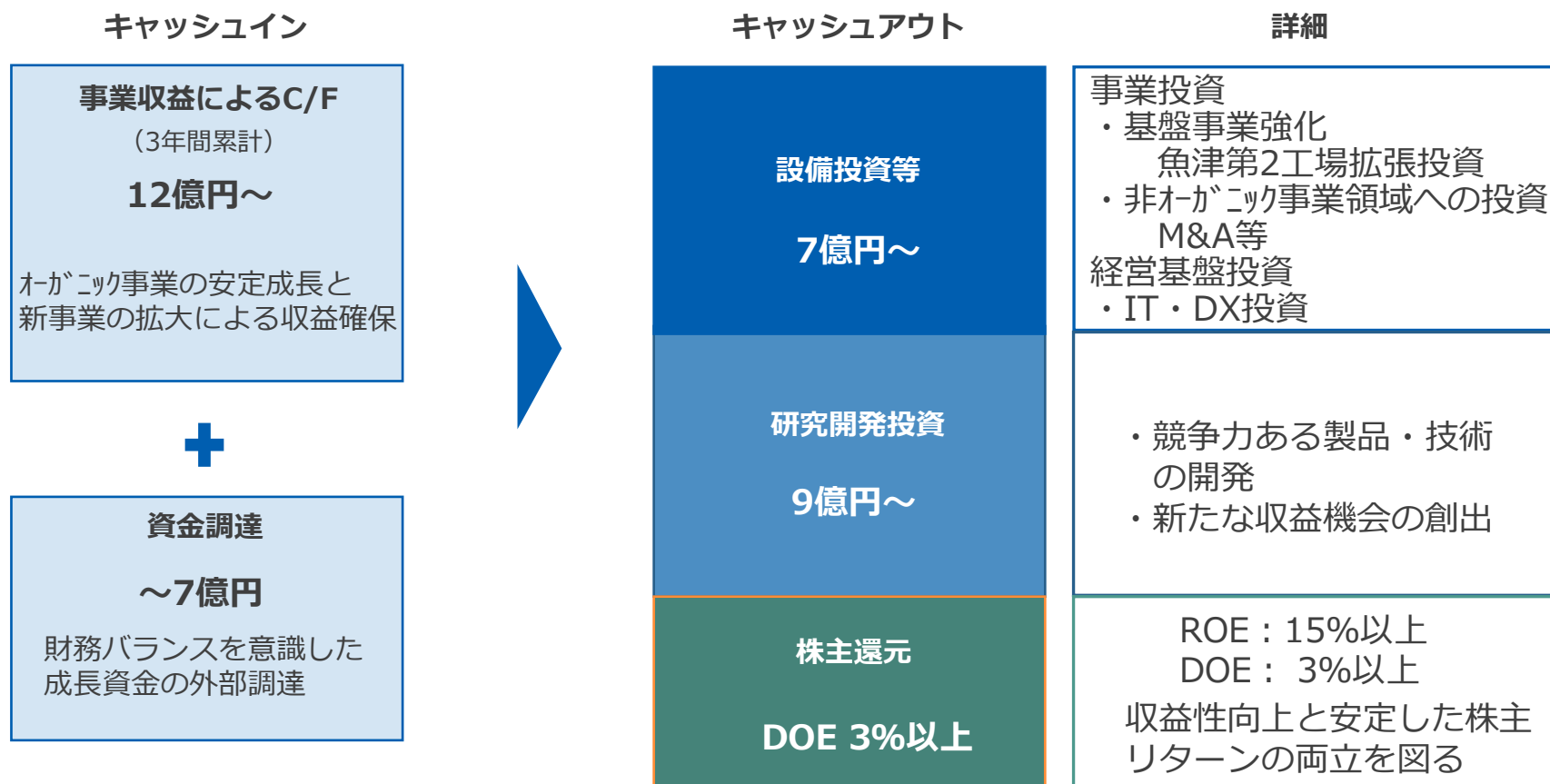
- ◆ 海外パートナーと連携したグローバル市場開拓



3.①キャッシュアロケーション

➤ 2028年3月期までのキャッシュアロケーション

- ・ 創出したキャッシュを成長に向けた設備投資と研究開発投資に配分
- ・ ROE向上と安定配当により魅力ある株主還元を目指す



➤ 市場分析・顧客分析を通じた競争力ある製品／技術を開発し製品ラインナップを拡大

【主要開発テーマ】

電子システム事業

- ✓ 半導体カスタム検査装置
- ✓ Nessum4G通信モジュール
- ✓ PXI信頼性計測器

マイクロエレクトロニクス事業

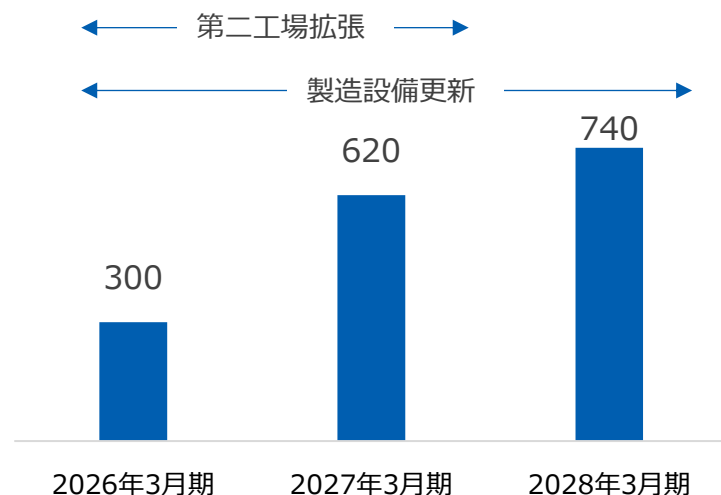
- ✓ JPEG IPコア
- ✓ 画像処理プラットフォーム
- ✓ 自社アナログデバイス

製品開発事業

- ✓ AIカメラ
- ✓ 介護向けシステム

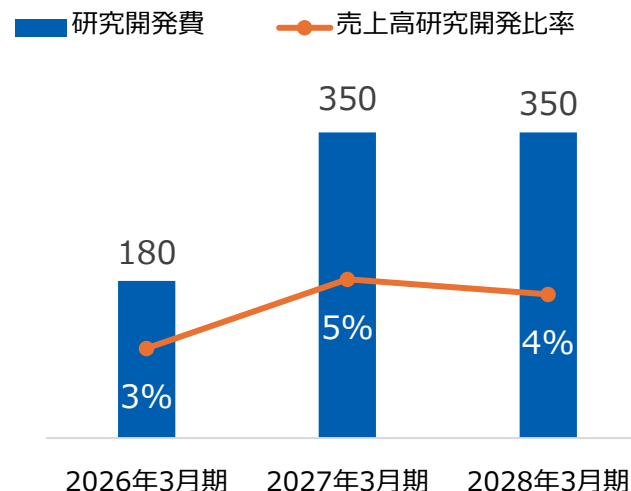
【設備投資（累計）】

（百万円）



【研究開発費】

（百万円）



3.③人的資本投資とDX投資

- 「人」が主役の経営、人的資本投資の取組強化
- 業務プロセスのデジタル化と基幹データ活用による業務効率の更なる改善を推進

人的資本投資

- ◆ 教育研修制度の充実・強化（選抜教育、節目教育）
- ◆ 管理職の役割主義に基づく人事賃金制度改革
- ◆ 人員の積極採用

デジタル化の加速

- ◆ 基幹システムのデータを活用した業務効率の改善
- ◆ 業務プロセスのデジタル化推進、生成AIの活用
- ◆ 生産工程の見える化・効率化を推進

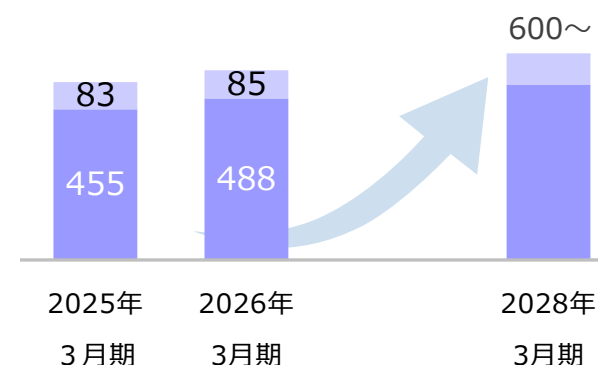
SDGsに向けた取り組み

- ◆ 働き方改革による働き甲斐の向上
（在宅勤務制度、福利厚生制度の拡充）
- ◆ クリーンエネルギー利用による環境改善
- ◆ 地域に根差した社会貢献

人員数

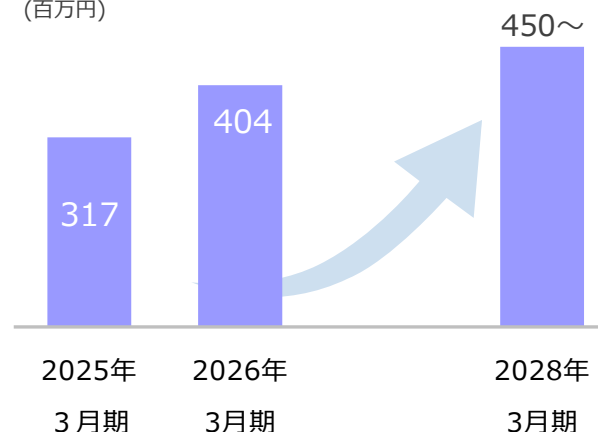
(人)

■ 正社員数 ■ その他（派遣・パート）



情報IT投資・経費（累計）

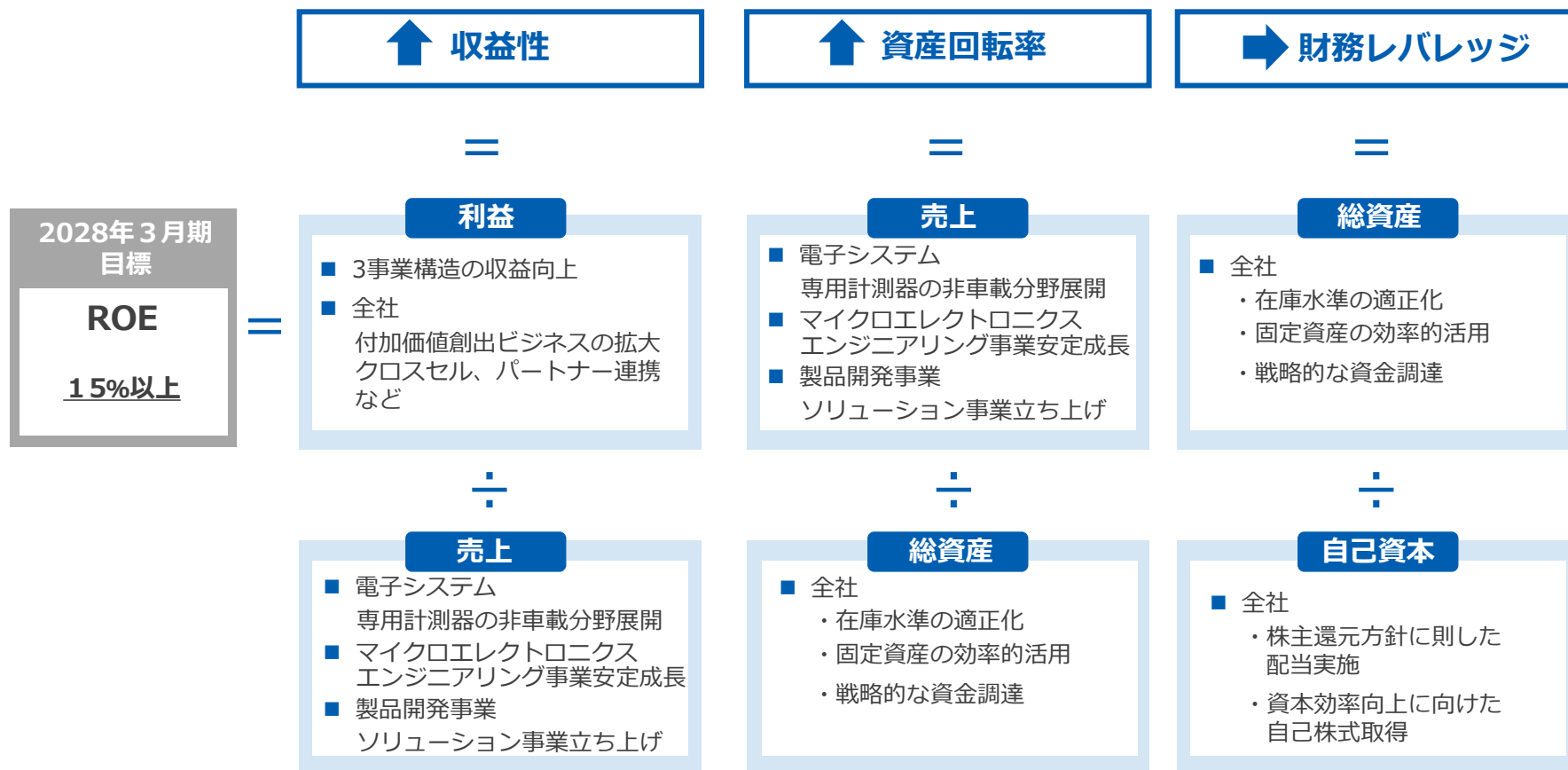
(百万円)



3.④資本コスト・株価を意識した経営の実現

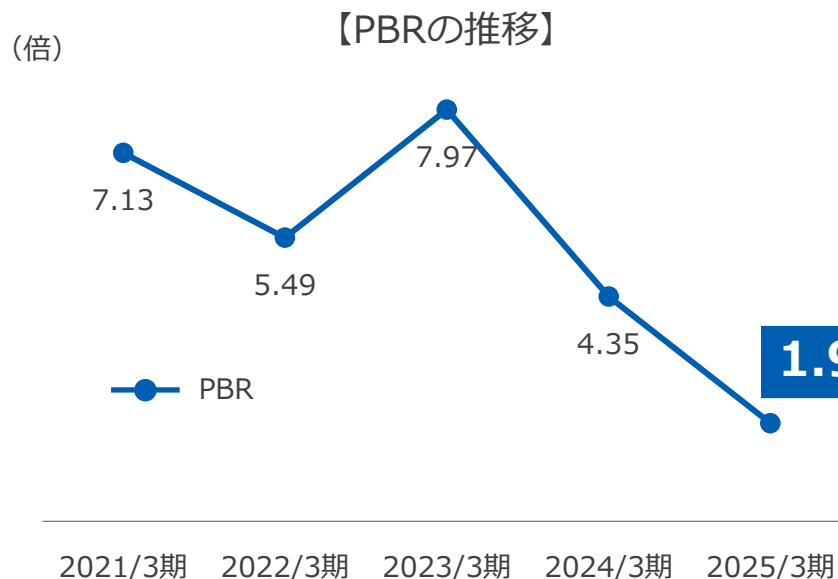
目標

- 収益性と資本効率の改善に取り組み、2028年3月期 ROE 15%以上を目標とする



3.④資本コスト・株価を意識した経営の実現

- 外部環境リスクを踏まえたバランスのとれた事業ポートフォリオによる持続的安定成長
- 中長期的な資本収益性の維持・向上
- 情報開示の充実・効果的なIR活動の推進



PBR = $\frac{\text{ROE } 16.36\% \text{ (5期平均)}}{\text{CAPMベースによる株主資本コスト } 9.44\% \text{ (5期平均)} - \text{期待成長率 } 0.83\%}$

1.90倍※

市場期待水準の株主資本コスト

8.61%

- ・ 5期平均のROEは16.36%、株主資本コストは9.44%でエクイティスプレッドは6.92%を確保
- ・ 期待成長率は足元の業績動向の影響もあり低下、市場期待水準の株主資本コストの上昇を受けPBRは低下傾向

※ 2025年3月31日時点当社株価終値（1,059円）より算出

【ROE・株主資本コストの推移】

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期
ROE	11.90	22.84	25.64	22.01	△0.58
株主資本コスト	7.61	11.53	8.11	9.99	9.98

3.⑤株主還元方針

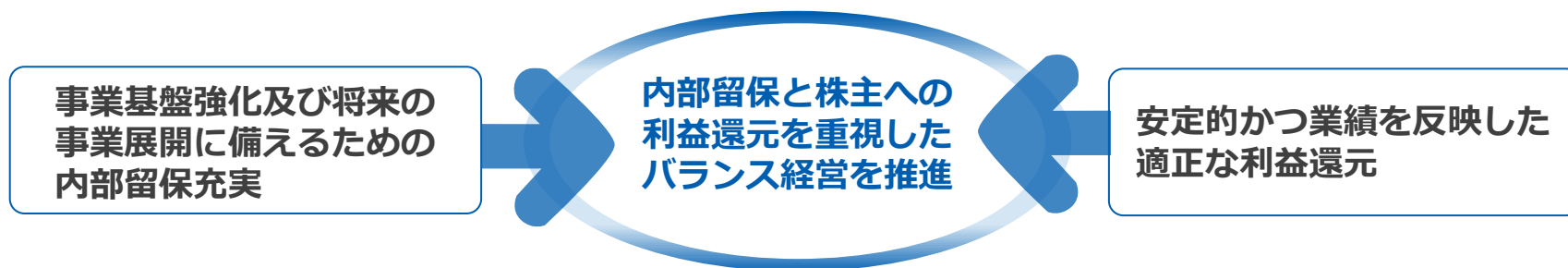
➤ 2028年3月期を最終年度とする中期経営計画の期間の基本方針

- ✓ 事業基盤強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保充実
- ✓ 安定的かつ業績を反映した適正な利益還元
- ✓ 株主資本配当率（DOE）3%以上

DOE（Dividend on Equity）：株主資本配当率 = 配当額 ÷ 株主資本 = 配当利回り × PBR

株主資本をベースとするため、配当性向に比べて、利益のぶれに対する影響が少なく、安定的な配当となります。

当社は、株主の皆様に安心して長期保有いただけるよう、DOEを重要な指標として捉えて、株主還元を行ってまいります。



	第2四半期末	期末	合計
2026年3月期 配当予想	-円	15円	15円
前年実績	-円	15円	15円

本資料で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画等に関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。

従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

当社がこの資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、又は修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、又これを保証するものではありません。

本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製又は転用することなどを禁じます。

ご注意事項

数字の処理について

当社業績に関する記載金額は特に明記が無い限り、以下の通り処理しております。そのため内訳の計が合計と一致しない場合があります。

- ・表、グラフの金額：表示単位未満を切り捨て
- ・比率：表示単位第1位未満を四捨五入

お問い合わせ先

株式会社シキノハイテック

取締役管理本部長 舩田 敏彰

e-mail：IR-contact@shikino.co.jp

TEL：0765-22-3477 FAX：0765-22-3916

ホームページ：https://www.shikino.co.jp/